

# マイナンバー制度活用における効果（目標となる姿）

平成30年5月  
内閣官房番号制度推進室  
内閣官房IT総合戦略室

資料7-2

## 公平・公正な 社会の実現

- ・不正による負担逃れや過誤による給付を防止、抑制
- ・真に支援が必要な方へのきめ細かな制度設計と実施

## 行政の効率化

- ・正確な処理、情報の照合・転記・入力・保管等に要していた時間や労力の削減
- ・人員等の効果的な運用、業務間連携やクラウド化等による更なる効率化

## 国民の利便性の向上

- ・添付書類の削減や電子申請等による手続の簡素化、国民負担の軽減
- ・電子的な本人確認、プッシュ型や自己情報の活用等による新たなサービスの創出



- ・行政手続における各種証明書等の取得に係る手間や費用が不要となり、電子申請等の活用と併せ国民や事業者の負担を軽減
- ・マイナンバーカードにより、官・民の各種手続やサービスに係る本人確認及び現況確認等の手続が大幅に簡素化
- ・マイナンバーカードの社員証や保険証等としての利用、マイキープラット事業による地域活性化
- ・マイナポータルによる自己情報確認、プッシュ型やワンストップ、API連携等による官民の各種サービスの提供等

- ・行政機関間で所得状況や社会保障給付状況等を確認することで、徴収や申告・給付の過誤、不正、漏れ等を防止・抑制
- ・マイナンバーカードによる確実な本人確認、なりすましの防止
- ・情報連携やマイナポータルによる真に必要な方への支援
- ・税制との連携やきめ細かな対象者の設定など、より公正で合理的にデザインされた社会保障給付等

- ・マイナンバーで対象者に係る情報を管理することで、正確で効率的な業務を実施
- ・各種申請のオンライン化や情報連携と既存システムの自動入力化により、添付書類や公用照会等の処理に係る作業・人員・コストを削減
- ・効率化による人員等を充てることで徴収や給付をより適正化
- ・法人番号による法人の特定や名寄せ、紐付けにより、法人を対象にした行政事務も効率化
- ・業務間連携や事務の標準化によるクラウド化で更なる効率化等

○マイナンバー制度の主な利活用施策については、我が国の「成長戦略」に位置付けられている。

○上記について、情報連携・マイナンバーカード・マイナポータルの徹底活用を前提に現時点で推計できた定量的な効果の単純合計は、「国民・事業者」においては年間2,629億円程度※1、「行政機関等」においては年間1,798億円程度と見込まれる※2。

※1 民間での契約等における添付書類などの削減効果として、(一社)日本経済団体連合会による「豊かな国民生活の基盤としての番号制度の早期実現を求める(2010年11月16日)」の参考資料では、6,000億円の効果があると試算されている。

※2 施策の具体化に伴い今後試算するとしているものも含めた額等については、適宜改定する予定。